



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 東・名
 コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 満田 勝己 (TEL) 0569-29-7311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,619	△14.6	35	△63.0	90	△66.2	67	△63.6
2025年3月期第1四半期	1,896	17.2	95	962.1	269	576.7	184	633.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.91	—
2025年3月期第1四半期	24.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,541	11,955	76.9
2025年3月期	15,670	11,914	76.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 11,955百万円 2025年3月期 11,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.50	—	2.50	12.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	4.00	—	6.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,460	△3.6	70	△54.2	150	△57.8	280	16.2	37.22
通期	6,900	1.2	270	45.4	380	△16.6	450	270.6	59.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	7,767,800株	2025年3月期	7,767,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	244,916株	2025年3月期	244,916株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	7,522,884株	2025年3月期1Q	7,654,884株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善しているものの、実質GDPのマイナス成長見込、継続的な物価上昇による個人消費の鈍化、米国の通商政策影響、為替・金利動向等、先行き不透明感が強まってまいりました。

また、当業界におきましては、建築基準法改正に伴う建築確認申請の遅延等が影響し、当社の業績に影響する持家着工戸数が前年同四半期比で約20%~30%の減少となり、注文住宅を中心とした粘土瓦の需要は厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社では、住宅会社への新規採用等、営業活動を推進しましたが、持家着工戸数の減少の影響と、前年同四半期で製品価格改定前の駆け込み需要があったことから、売上高につきましては前年同四半期比14.6%減の1,619百万円となりました。

一方、損益面につきましては、販売量に応じた柔軟な生産体制、人員の適正配置やエネルギー利用の最適化、AI技術を活用した粘土瓦の外観自動選別といった生産性向上に引き続き取り組みました。しかしながら各種物価上昇の影響から、原材料費、運送費、消耗品費や修繕費(鋼材価格)、電力費等幅広くコストを押し上げ、工場稼働減による固定費負担増等が重なり、当第1四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比0.1ポイント増の73.4%、売上総利益は前年同四半期比14.7%減の430百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、物価高影響はあるものの、自助努力による経費削減に取り組んだ結果、前年同四半期比3.4%減の394百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,619百万円(前年同四半期比14.6%減)、営業利益35百万円(前年同四半期比63.0%減)、経常利益90百万円(前年同四半期比66.2%減)、四半期純利益67百万円(前年同四半期比63.6%減)の減収減益となりました。

なお、前年同四半期には営業外収益に受取保険金139百万円が含まれております。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、現金及び預金の減少134百万円(前事業年度末比7.2%減)等により、15,541百万円(前事業年度末比0.8%減)となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少124百万円(前事業年度末比90.9%減)等により3,585百万円(前事業年度末比4.5%減)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加48百万円(前事業年度末比0.8%増)等により11,955百万円(前事業年度末比0.3%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて134百万円減少し、1,306百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、2百万円となりました（前年同四半期累計期間は46百万円の獲得）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前四半期純利益90百万円、減価償却費35百万円及び売上債権の減少額41百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に法人税等の支払額114百万円及び賞与引当金の減少額95百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、113百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ102百万円の増加）。

投資活動による資金の減少要因としては、固定資産の取得による支出113百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、18百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ3百万円の増加）。

財務活動による資金の減少要因としては、配当金の支払額18百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,158	1,724,052
受取手形及び売掛金	1,213,704	1,172,279
商品及び製品	960,321	935,666
仕掛品	67,384	65,799
原材料及び貯蔵品	157,744	164,988
その他	21,984	26,566
貸倒引当金	△364	△1,773
流動資産合計	4,278,933	4,087,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,106,384	9,106,384
その他(純額)	1,163,823	1,239,055
有形固定資産合計	10,270,208	10,345,439
無形固定資産		
	31,798	29,473
投資その他の資産		
その他	1,090,721	1,079,865
貸倒引当金	△1,210	△1,210
投資その他の資産合計	1,089,511	1,078,655
固定資産合計	11,391,518	11,453,569
資産合計	15,670,451	15,541,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,700	282,305
電子記録債務	685,404	679,144
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	137,539	12,584
賞与引当金	175,906	80,610
その他	581,152	649,872
流動負債合計	3,179,704	3,004,517
固定負債		
退職給付引当金	170,811	158,543
役員退職慰労引当金	315,819	316,703
その他	89,682	105,525
固定負債合計	576,312	580,771
負債合計	3,756,016	3,585,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	6,423,511	6,471,730
自己株式	△100,954	△100,954
株主資本合計	11,433,882	11,482,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480,551	473,757
評価・換算差額等合計	480,551	473,757
純資産合計	11,914,434	11,955,859
負債純資産合計	15,670,451	15,541,148

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	1,896,417	1,619,914
売上原価	1,391,754	1,189,673
売上総利益	504,662	430,240
販売費及び一般管理費	408,740	394,767
営業利益	95,922	35,472
営業外収益		
受取利息	10	538
受取配当金	9,669	11,083
受取賃貸料	28,398	28,779
受取保険金	139,351	—
助成金収入	686	27,405
その他	5,836	11,733
営業外収益合計	183,953	79,540
営業外費用		
支払利息	1,660	2,522
工場休止に伴う諸費用	4,502	7,727
売電費用	1,489	6,050
その他	2,919	7,785
営業外費用合計	10,571	24,086
経常利益	269,304	90,926
税引前四半期純利益	269,304	90,926
法人税、住民税及び事業税	38,194	2,478
法人税等調整額	46,888	21,421
法人税等合計	85,083	23,899
四半期純利益	184,221	67,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,304	90,926
減価償却費	45,480	35,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,823	1,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,551	△95,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,827	△12,268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,263	884
受取利息及び受取配当金	△9,679	△11,621
支払利息	1,660	2,522
受取保険金	△139,351	—
助成金収入	△686	△27,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△254,440	41,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	188,861	18,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,229	△23,654
未払費用の増減額 (△は減少)	8,585	21,228
その他	92,524	37,133
小計	△62,263	80,237
利息及び配当金の受取額	9,671	11,278
保険金の受取額	139,351	—
助成金の受取額	686	27,180
利息の支払額	△3,216	△6,203
法人税等の支払額	△38,215	△114,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,013	△2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,588	△113,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,588	△113,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,659	△18,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,659	△18,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,765	△134,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,385	1,440,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,150	1,306,052

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

【固定資産の譲渡】

1. 譲渡の理由

経営資源の最適化の観点から、当社の保有する固定資産(土地)の譲渡を決定しました。

なお、本件実施による、当社生産能力への影響はございません。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容・所在地	譲渡益	現況
土地：約25,872.19㎡ 愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台3番地93 (阿久比工場敷地内 出荷ヤード未使用部分)	258百万円	更地 事業用としては未使用

※ 譲渡価額及び帳簿価額については譲渡先のご意向により公表を控えさせていただきます。

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡関連諸費用等を控除した金額です。

3. 譲渡先の概要

名称	エスケー化研株式会社
所在地	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 実広
事業内容	建築仕上塗材事業、耐火断熱材事業、その他の事業
資本金	26億62百万円(2025年7月31日現在)
設立年月日	1958年4月17日

当社と当該譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2024年 11月 12日
(2) 契約締結日	2024年 11月 12日
(3) 物件引渡日	2025年 7月 30日

5. 損益に与える影響

2025年7月において、当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益として258百万円を特別利益に計上いたします。なお、固定資産売却益については本日時点において暫定的に算定された金額です。